

平成23年度事務事業評価(企画財政部) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
1	企画財政部	広報広聴課	市民相談室管理費	市民相談室管理費 (内容) 市民相談室の管理的経費および 市長ふれあいトーク・対話集 会・施設見学・市民100人会 の実施	5,800	執行方法の 見直し	【22年度事務事業評価 で、部局が自ら提起した 改革・改善案】 施設見学会の実施時期や 方法、回数等について、 市民サービス向上の観点 から再検討を行う。	施設見学会については、 冬期間の実施や募集方法 の改善を行う。	施設見学会については、 市民サービスとして引き 続き継続すべき事業である のか、その必要性も含め、今後のあり方を再検 討すること。
2	企画財政部	市民税課	税務総務管理費	税3課（市民税課、資産税課、 納税課）の事務費等。	35,010	縮小	納税貯蓄組合事務費補助 金を廃止すること	前年度の実績に基づいて 支出する補助金であるた め、平成22年度の実績に 基づき平成23年度予算で 支出し、24年度に廃止す る。	—
3	企画財政部	資産税課	固定資産土地評価 替業務委託経費	平成24年度の評価替えに向け 用途地区および路線データ等の 見直しを行い、路線価評定まで の一連の作業を3ヵ年（H21～ 23）で行う。	48,416	執行方法の 見直し	契約方法を一般競争入札 に切り替えること。	次回契約時に一般競争入 札に切り替える。	—
4	企画財政部	地籍調査室	地籍調査事業	年次計画で地籍調査を実施す る。街区基準点（公共基準点）の 管理・保全を行う。	14,230	執行方法の 見直し	街区基準点管理事務を本 庁で行うこと。	東北地方太平洋沖地震の 発生により秋田市公共基 準点に成果の変動があ り、国土地理院の国家基 準点等の改測後、変換パ ラメータによる成果の変 換と検測が必要となっ た。成果の変換業務は見 通しがたっていない。	—

平成23年度事務事業評価(企画財政部) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
5	企画財政部	納税課	収納率向上対策事業	自主財源を確保するため市税収納率91.4%、口座振替加入率34%と設定し、収納率向上に努める。	1,490	執行方法の見直し	口座振替加入率向上のための具体的方策を示すこと。	口座振替率の高い自治体の実施内容について調査したが、本市と特別な違いはなかった。このことから、有効な方策を研究検討しつつ、この事業により、毎年千件程度の新規加入の実績があることから、引き続き現状の方法を継続していく。	今後も先進事例を研究し、収納率の向上につながる様々な方策を検討すること。
6	企画財政部	企画調整課	地域国際化推進事業	外国人住民の日本語習得に対する支援として、語学ボランティア団体が協力して開催する秋田市日本語教室の開催経費を補助する。	520	執行方法の見直し	低所得者への支援なのか、初心者への支援なのか、事業目的を明確にするとともに、受講者への補助となるよう事業を再構築すること。	日本語教室は、外国人住民の日本語習得に対する支援であるとの立場から、教室を主催する語学ボランティア団体に補助金として支出していたものを、市が会場借上料と講師謝礼を負担する形とし、受講料を無料とした。	—
7	企画財政部	情報統計課	県委託統計調査経費	秋田県年齢別人口流動調査を受託し、住民基本台帳法及び外国人登録法の届出に基づく人口の移動状況（年齢別、男女別、世帯）を報告する。	479	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で、部局が自ら提起した改革・改善案】 統計調査員管理システムの適切な管理運用により、統計事務全体の効率化を図るとともに、統計で得られた成果を、市の将来人口推計など独自統計に積極的に利用する。	調査票の回収率向上のため、協力をお願いする依頼文書を送付。	—

平成23年度事務事業評価(企画財政部) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
8	企画財政部	情報統計課	国委託統計調査経費	国が所管する基幹統計調査を法定受託事務として実施する。	155,615	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で、部局が自ら提起した改革・改善案】 統計調査員管理システムの適切な管理運用により、統計事務全体の効率化を図るとともに、統計で得られた成果を、市の将来人口推計など独自統計に積極的に利用する。	減少する委託費に対応するため、独自に事務の効率化やコスト削減に取り組む必要があり、調査別にデータベースを作成するなど、効率的なデータ管理を行っている。	—
9	企画財政部	情報統計課	統計管理費	統計調査員の確保や資質向上など、各種統計調査に関わる一般的な経費。	1,517	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で、部局が自ら提起した改革・改善案】 統計調査員管理システムの適切な管理運用により、統計事務全体の効率化を図るとともに、統計で得られた成果を、市の将来人口推計など独自統計に積極的に利用する。	統計資料について、縮小化などを検討しながらペーパレス化に努める。	—